

国際関係業務の展開

令和6年6月
国際統括室

G7交通大臣会合の成果

開催日	2024年4月11日(木)～13日(土)
場所	イタリア・ミラノ
出席者	G7各国及びEUの交通大臣(日本からは齊藤国土交通大臣が出席)、 ウクライナ復興担当副首相兼地方・国土・インフラ発展大臣、 ITF(国際交通フォーラム)事務局長、ICS(国際海運会議所)会長、CLIA(クルーズライン国際協会)欧州担当議長
テーマ	交通の未来～不確実な世界での連結性の確保～

議論された内容

- ・地政学的衝突、パンデミック、サイバー攻撃、気候変動等の混乱に対して強靱な交通について議論。
- ・ホーシー派による紅海等における行動による各国の影響を共有するとともに、こうした行動を一致して強く非難。
- ・ロシアのウクライナ侵略を最も強い言葉で非難するとともに、様々な枠組みにおいてウクライナを支援していくことを合意。

日本からの発言

- ・昨年の三重伊勢志摩交通大臣会合の大臣宣言において作成を合意した「全ての地域で誰もがアクセス可能な交通の提供に関するG7政策集」を発表。
- ・本年2月に我が国が主催した「G7バリアフリー実務者会合」について報告。
- ・今年7月に「ジェンダーと交通に関するセミナー」をITF(国際交通フォーラム)と連携して東京で開催予定であることを発表。
- ・ICAO理事会議長選挙におけるG7各国の支持を要請。

G7交通大臣宣言

強靱な交通の実現につながる「交通サプライチェーンに関するG7ワーキンググループ」を設置すること、ホーシー派による紅海等における行動を強く非難すること、G7がウクライナを継続的に支援すること等を内容とするG7交通大臣宣言を発表。



国際交通フォーラム（ITF）について

- ✓ 国際交通フォーラム（ITF）は、**OECDの関係機関**で、**69か国が加盟**している（2024年5月現在）。
- ✓ 陸・海・空の全交通モードを対象に、**交通政策に関する議論や研究を実施**。
- ✓ 毎年1回、加盟各国から交通担当の閣僚級や交通企業の経営者が参加する「ITFサミット」を開催。

ITFサミット2024の開催結果

日時 令和6年5月22日～24日 場所 ドイツ・ライプチヒ

日本からの参加者 上原国土交通審議官

- ✓ 大臣理事会、公開大臣会合、ウクライナに関する特別大臣ラウンドテーブル、包摂的な交通に関する大臣ラウンドテーブルに出席した。**日本で7月に、ITFと協力して、「ジェンダーと交通」に関するセミナーを開催することを紹介**した。
- ✓ このほか、フィンランド キヴィマキ交通次官とのバイ会談、米国 トロッテンバーグ運輸副長官との立ち話を行った。



大臣理事会に参加する上原国土交通審議官



大臣理事会の様子



フィンランドとのバイ会談の様子

ジェンダーに関する議論の高まり

- 近年、OECD、国際交通フォーラム(ITF)、G7、APEC、COP、WEFなどの国際的な枠組で政策が議論される際に、**ジェンダーが重要テーマの一つに位置付け**られており、交通政策の分野でも同様である。
- 全ての政策分野について、政策や事業の立案・実施に当たって、ジェンダー別のニーズの差異を踏まえているか、その政策によってジェンダー間の平等が向上するかを検証する「**ジェンダー主流化**」(gender mainstreaming)が提唱され、各国で取組が進められている。

交通政策が踏まえるべき女性の移動特性とニーズ

- 女性は、通勤だけでなく家事・子育て・介護も行うことが多いため、**移動経路が複雑になる傾向**がある。オフピークに、**より短い距離で、複数の目的地を経由する移動**が多い。移動時間に一日のより多くの時間を費やしている。
- 女性は、男性よりも**徒歩や公共交通の利用**が多い。**安全に懸念**がある場合には、公共交通を利用できない。

国際交通フォーラム(ITF)による提言

- ベビーカーやおんぶをした女性が利用しやすいよう、地下鉄やバス車両のドアは幅を広くし、段差を解消すること。地下鉄の構内や車両を見通しが良く安全なものにし、できれば男女別の車両を設けること。安全に配慮した歩道を整備し、夜間の十分な照明を行うこと。オフピークに複数の目的地を経由しやすい交通手段を整備すること。複数回の乗降がしやすい運賃を設定することなど、**女性の移動ニーズを踏まえた交通サービス**とすること。
- **交通政策や交通サービスの計画・意思決定に際して、女性の意見を反映**させるための手続を設けること。
- **交通産業の女性労働力の割合を増やす**とともに、女性を意思決定のプロセスに参加させること。女性が働きやすい職場環境を整備すること。

スウェーデン ウメオ市

鉄道駅の地下通路を、明るくて見通しが良く、女性が安心して使いやすい通路に改良。



スウェーデン カルマル市

バス停を、明るくて開放的な空間に刷新。風よけポッドは足元が隠れず、外から見て人がいることが分かり、女性の心理的な不安を解消。バスの利用者数が増加。



スウェーデン カルマル市

女性は夜間にバス停から歩くとき危険を感じるとの調査結果を踏まえ、夜間にバス停以外でも運転手に停車を依頼できる「ナイトストップ」を導入。夜間のバス利用者数が増加。



オーストリア ウィーン市

女性は徒歩や公共交通での移動が多いとの調査結果を踏まえ、歩道の幅を広げ、ベビーカーが通りやすい道路設計に変更。夜間でも歩きやすいよう街灯を整備。



スウェーデン カールスクーガ市

女性は徒歩や自転車での移動が多いとのデータを踏まえ、歩道・自転車道を優先的に除雪する方針に変更。外出機会の増加、転倒事故の減少、医療費の削減につながった。



イタリア ボルツァーノ市

深夜早朝に安全な移動手段を提供するため、女性専用の「ピンクタクシー」を導入。照明があり駐車場の出口に近い場所に、女性専用駐車スペース「ピンクパーキング」を導入。



(セミナーのねらい)

- ジェンダーの視点を交通政策に取り入れるジェンダー主流化について、ITFでの議論や海外の事例を紹介し、問題を提起
- ジェンダーの視点を取り入れた交通政策の推進、女性活躍の推進の視点から考察し、気づきを得る
- 我が国でジェンダーの視点を取り入れた先進的事例を共有し、ジェンダー主流化の機運を醸成
- 交通分野におけるジェンダー主流化について、今後の取組への期待を議論

日時及び場所 2024年7月25日(木) 13:30~16:10 三田共用会議所

(1)開会挨拶 国土交通大臣

- ・ セミナー開催の背景とねらい、今後の展開について説明

(2)来賓挨拶 国際交通フォーラム(ITF)事務局長

- ・ ITFのジェンダーに関する取組の全体像、今後の取組方針について説明

(3)基調講演 国際交通フォーラム(ITF)事務局

- ・ ITFの調査研究に基づき、男女の移動特性の違い、女性が交通を利用しやすい政策の必要性、交通政策に女性の視点を取り入れる必要性、交通分野で働く女性を増やす必要性について説明し、海外の優れた取組事例を紹介

(4)産業界の経営幹部によるパネルディスカッション

パネリスト: 日本航空社長、JR東日本役員、WILLER社長、ボストンコンサルティング共同代表

モデレーター: 国際統括官

- ・ 会社全体及び役員・管理職における女性の雇用状況、女性が働きやすい職場づくりの取組事例の紹介
- ・ 女性が利用しやすい商品やサービスの開発・提供事例の紹介
- ・ その他、ジェンダー平等に向けた地域・社会への貢献の取組事例、今後の課題

(5)政策当局より講演 総合政策局

- ・ 日本の交通産業の女性雇用状況、女性活躍の取組事例、バリアフリー・女性専用車両などの取組事例、今後の課題

(6)研究発表 国際交通フォーラム(ITF)事務局

- ・ ジェンダーの視点からの研究事例の紹介(例:都市における自転車の役割と交通政策への示唆)

(7)閉会挨拶 国土交通政策研究所

党関係

- 令和5年10月
「日・グローバルサウス連携本部」設置
- 令和5年12月7日
岸田総理へ緊急提言の申し入れ
「日本 ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議に向けた緊急提言
～新時代の日本・ASEAN の協調構築に向けて～」
- 令和6年5月23日
第8回会議：岸田総理へ提言申し入れ
「日・グローバルサウス連携本部 提言～パートナーとして選ばれる国へ～」

政府関係

- 令和5年10月
「グローバルサウス諸国との連携強化推進会議」設置
- 令和5年10月17日
第1回会議：「グローバルサウス諸国との連携に向けた
方針の取りまとめ」実施に向けた総理指示
- 令和6年6月11日
第2回会議：方針取りまとめ予定

日・グローバルサウス連携本部 提言 ～パートナーとして選ばれる国へ～（国交省関係抜粋）

- グローバルサウス諸国の社会課題の解決を通じた成長市場の取り込みと経済安全保障を強化するため、一歩も二歩も踏み込んだ具体的な施策の実施が必要
- 地域間の連結性向上（陸路、海路、デジタル等）や、港湾、運輸、通信、送電、水などのインフラ整備、産業協力、人材育成などを一体的に行う面的開発を戦略的に進める
- 様々な主体を巻き込んで「連帯」し相手国と「共創」するオファー型協力もさらに推進
- 日本型の公共交通指向型都市開発（TOD）を展開
- JOINなど政府関係機関間の連携、各種支援措置の柔軟な運用、手続の簡素化・迅速化を促進 等

日ASEAN交通連携

目的

日ASEANの交通分野における連携（「日ASEAN交通連携」）を通じて、我が国のインフラ展開をマルチの枠組みでも後押し

取組内容

今後10年の方向性を定めた「ルアンパバーン・アクションプラン」の下、航空、海上交通、陸上交通などの各分野において、人材育成や技術支援などの個別プロジェクトを実施



マレーシア・ポートクラン
VTS 管制官訓練センター



インドネシア
ジャカルタMRT南北線



フィリピン・マニラ
GNSS教育訓練

日 Bangladesh ジョイントPPPプラットフォーム

目的

Bangladesh国内の法令に基づき、我が国企業がプロジェクトの優先交渉権を獲得できる枠組を構築し、我が国企業の BangladeshにおけるPPP事業の案件形成を支援

取組内容

PPPプラットフォームにおいて、両国でプロジェクトを選定するとともに、PPP契約締結に向けて、日本企業の Bangladesh側との交渉を支援



更新覚書署名式：
('22.10)

官民インフラ会議の開催、PPP案件化への取組

目的

日本企業の展開が未だ十分とはいえないアフリカで、日本の「質の高いインフラ」への理解を促進し、日本企業の現地進出を支援

取組内容

・国交省とJAIDA※が連携し、アフリカ各国で、トップセールスや官民インフラ会議の開催を積極的に実施

※アフリカ・インフラ協議会。アフリカに関心のある我が国インフラ関連企業192社が参加

・国交省とケニア道路・運輸省間で「PPPプロジェクト開発の協力覚書」を締結 ('24.2)



第2回日・ケニア官民インフラ会議
('24.1)

交通ソフトインフラの海外展開

目的

スタートアップを含む技術と意欲のある企業の海外進出の支援、具体的な案件形成

取組内容

・情報共有・意見交換等を行う場として交通ソフトインフラ海外展開支援協議会（JAST）を設置

・令和5年12月18日にベトナム・ハノイにおいて、「日越交通ソフトインフラ連携促進セミナー」を開催

・両国企業の知見の共有、ビジネスマッチング（参加者同士の関係構築、情報交換）を実施



Huy副大臣と上原国土交通審議官



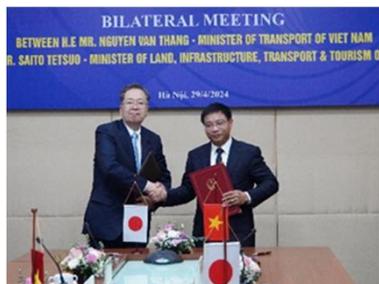
ビジネスマッチング

概要

- 齊藤国土交通大臣は、2024年4月28日～5月2日にベトナムおよびシンガポールを訪問。
- 我が国企業が参画する案件に係る未払い問題の解決に向けたトップクレームや、我が国企業が参画を目指す事業に関するトップセールスを実施。
- 国際民間航空機関（ICAO）理事会議長選挙における国土交通省航空局 大沼次長の議長当選に向けた働きかけを実施。

ベトナム

タン交通運輸大臣との二国間会談



覚書署名後の様子

- 「交通分野における包括的な協力覚書」を締結
- 我が国企業が参画を目指す事業に関するトップセールスや、鉄道、道路など我が国企業が参画している既存事業の未払いや手続き遅延に関するトップクレーム等を実施

下水道整備事業・スマートシティ予定地の視察



下水道事業視察の様子

- 日本のODAで実施中のハノイ市エンサ下水処理場で、日本企業等より概要説明を受け、建設中の現場を視察
- 北ハノイスマートシティ予定地で、日本のTODのノウハウを活用した都市開発プロジェクトの説明を受け、開発予定地を視察

シンガポール

チー運輸大臣とのワーキングランチ



ワーキングランチの様子

- 国土交通分野における両国間の協力に関する意見交換を実施
- 次回の国際民間航空機関（ICAO）理事会議長選挙における、航空局 大沼次長の議長当選に向けた働きかけを実施

持続可能性・環境省コー上級大臣との二国間会談



会談の様子

- 気候変動に伴う水防災や海岸保全に関する意見交換を実施
- 同省との間で締結した「気候科学・気候適応に関する協力覚書」に基づく各分野の具体的な連携を確認

(株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)

(株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)は、我が国に蓄積された知識、技術及び経験を活用し、我が国事業者とともに海外の交通インフラ・都市開発事業を行う現地事業体に出資し、ハンズオン支援を行う。
(平成26年10月20日設立) (Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for Transport & Urban Development: 略称JOIN)

《主な業務》

- 出資(民間との共同出資)
- ハンズオン支援(役員・技術者の人材派遣等)
- 相手国側との交渉

《支援対象事業》

- 交通事業
 - ・ 鉄道、自動車、船舶、航空機による旅客・貨物運送事業
 - ・ 鉄道、道路、港湾、空港施設の維持、管理 等
- 都市開発事業
 - ・ 住宅、ホテル、オフィス等の建築物・敷地の整備・維持管理
 - ・ 公園、下水道の運営・維持管理 等
- 上記の事業を支援する事業
 - ・ 交通・都市開発事業だけでなく関連する幅広い分野(エネルギー、情報通信、水道等)へも他機関と連携し積極支援

《役員》※令和6年3月末時点

- 代表取締役社長
武貞 達彦(元株式会社国際協力銀行 常務取締役)
 - 代表取締役・専務取締役
細見 健一(元株式会社三井住友フィナンシャルグループ 専務執行役員)
- 他、社外取締役5名、社外監査役1名

《出資金》※令和6年3月末時点

- 出資金
2,759億4,500万円
- 出資比率
政府:2,700億円(約97.8%)
民間:59億4,500万円(約2.2%)

《支援決定件数・金額》※令和6年3月末時点

- 累積支援決定件数 : 44件
- 累積支援決定額 : 約2,956億円

- デジタル技術を活用して都市課題等を解決する「スマートシティ」は、世界的に大きな成長が見込まれる分野。
- 急速に都市化が進むASEAN・インド等グローバルサウスに加え、アメリカにおいて、案件形成調査等を通じ、各地でのスマートシティ実現・本邦企業の進出を支援。

ASEANにおける取組

日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合

- ✓ 2019年より毎年開催。日ASEAN双方の中央・地方政府ハイレベルや、民間企業が参加し、各都市・企業の事例紹介等を通じてスマートシティを推進する上での共通認識を醸成。
- ✓ 2024年は10月の開催を予定。

日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策 “Smart JAMP”

- ✓ ASEANスマートシティ・ネットワークと連携しつつ、交通・防災・インフラ維持管理の分野を中心に、フィージビリティ調査等案件形成支援や、補助金制度による実証実験等を支援。

日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会（JASCA）

- ✓ 2019年10月に設立された、関係府省や自治体、民間企業等、計325者からなる協議会。
- ✓ セミナーやビジネスマッチング等を通じた関係者間の情報共有等を実施。



JASCAインドネシア・ジャカルタ現地セミナー



第5回日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合における齋藤大臣ビデオ挨拶



インドネシアでのAI画像診断による道路メンテナンスシステムの導入実証

インドにおける取組

日印スマートシティサブグループ会合



日印プラットフォーム設立に向けた共同宣言

- ✓ 2023年4月から、インド住宅都市省との次官級会合の下に設置された「日印スマートシティサブグループ会合」を開催。
- ✓ 日印両国の取組を共有するほか、企業によるビジネスマッチングを実施。

日インドスマートシティ開発官民連携プラットフォーム（仮称）

- ✓ 2024年2月に開催されたサブグループ会合で設立を合意。（現在調整中）
- ✓ 両国の民間企業、地方自治体も含めて具体的な案件形成を図る。

アメリカにおける取組

スマートシティ促進に向けた官民連携ワークショップ in OHIO

- ✓ 2024年3月、米国オハイオ州ユニオン郡、ジョブズオハイオ（州政府関係機関）と連携したワークショップを開催。
- ✓ 米国側からスマートシティ関連の政策や、日本企業側の自社のソリューションについて情報共有。日本企業と米国地方政府とでビジネスマッチングを実施。



スマートシティ促進に向けた官民連携ワークショップ in OHIO

ウクライナ地方・国土・インフラ発展省等とのインフラ復旧・復興に関する協力覚書締結

- 令和6年2月19日、ウクライナ地方・国土・インフラ発展省と国土交通省の間で、「ウクライナにおけるインフラ復旧・復興促進および継続的な協力関係のための協力覚書」を締結

【署名者】 [日本側] 国土交通省 齊藤鉄夫大臣
[ウクライナ側] 地方・国土・インフラ発展省 オレクサンドル・クブラコフ大臣

【分野】鉄道輸送、道路輸送、道路管理、空港輸送、海上輸送、観光、住宅、ダム、上下水道、都市計画、建設業の法規制

- 同日、同省インフラ復興庁と都市再生機構及び水資源機構の間でも覚書を締結
- また、住宅金融支援機構とウクライナ住宅金融公社の間での協力覚書等の新たな覚書の締結に向けて調整中。



日ウクライナ経済復興推進会議における覚書披露式
(左よりユルチェンコ次官、シユミハリ首相、岸田総理、石橋政務官)[提供：経団連]



齊藤大臣による署名

ウクライナ地方・国土・インフラ発展省との協力覚書に基づく会議をキーウにて対面開催

- 内閣官房、経済産業省、国土交通省の職員等のウクライナ・キーウ訪問に合わせて、令和6年4月23日、ウクライナ地方・国土・インフラ発展省と、上記2月に締結した協力覚書に基づく、会議をキーウにて対面開催
- 航空分野と道路・橋梁分野の第1回分科会も合わせて開催し、協力覚書締結も見据え、協力の具体化に向けた意見交換を実施
- 今後も同覚書に基づき、対話を重ね、ウクライナのインフラ復旧・復興を支援

【出席者】

[日本側(対面)] 国土交通省、内閣官房、経済産業省、在ウクライナ日本国大使館
[日本側(Web)] 国土交通省 (田中 由紀 国際統括官、小野寺 誠一 海外プロジェクト審議官、航空局、道路局 ほか)、国際協力機構、航空関連民間企業、日本橋梁建設協会
[ウクライナ側] 地方・国土・インフラ発展省 (アンナ ユルチェンコ次官、オレクサンドラ アザルヒナ次官ほか)、復興インフラ発展庁、国家航空局、ボリスプリ国際航空会社、航空交通管制機関



ウクライナ地方・国土・インフラ発展省との現地会議風景